

移住支援金対象法人の要件

移住支援金の支給対象事業者法人は、以下に示す要件をすべて満たしていること。

- 1 官公庁等(第三セクターのうち、出資金が 10 億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。)でないこと。
- 2 資本金 10 億円以上の営利を目的とする私企業(資本金概ね 50 億円未満の法人であって、地域経済構造の特殊性等から資本金要件のみの判断では合理性を欠くなど、個別に判断することが必要な場合であって、当該企業の所在する市町村長の推薦に基づき知事が必要と認める法人を除く。)でないこと。
- 3 みなし大企業¹でないこと。
- 4 本店所在地が東京圏²のうち条件不利地域³以外の地域にある法人(勤務地限定型社員(東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域を勤務地とする場合に限る。)を採用する法人を除く。)でないこと。
- 5 雇用保険の適用事業主であること。
- 6 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。
- 7 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。
- 8 以下のいずれかに該当すること
 - ① 県の地方創生及び復興に資する産業であり、人材不足の法人であること。
 - ② 成長産業(再生可能エネルギー、医療機器、ロボット、航空宇宙、ICT 等)の企業、地域未来牽引企業、イクボス宣言企業、次世代育成支援認証企業等に該当する法人であること。
- 9 政治的団体や宗教関連団体等でないこと。
- 10 県税及び市町村税の滞納が無いこと。

¹ 以下のいずれかに該当する法人をいう。

- ・発行済株式の総数又は出資価格の総額の 2 分の 1 以上を同一の資本金 10 億円以上の法人が所有している資本金 10 億円未満の法人
- ・発行済株式の総数又は出資価格の総額の 3 分の 2 以上を資本金 10 億円以上の法人が所有している資本金 10 億円未満の法人
- ・資本金 10 億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の 2 分の 1 以上を占めている資本金 10 億円未満の法人

² 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

³ 次のアからオのいずれかの対象地域・指定地域を有する市町村のうち、政令市を除いた市町村を「条件不利地域」とする。
ア過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、イ山村振興法、ウ離島振興法、エ半島振興法、オ小笠原諸島振興開発特別措置法